

令和元（2019）年度 内閣府年央試算

令和元年7月29日

内閣府

我が国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いている。

今後については、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資といった内需を中心とした景気回復が期待される。物価については、2019年度初めの原油価格下落の影響等の一方で、景気回復による需給の引き締めりの中で緩やかに上昇すると見込まれる。

以上を踏まえ、2019年度のGDP成長率は、実質で0.9%程度、名目で1.7%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は前年度比0.7%程度と見込まれる。

先行きのリスクとして、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

主要経済指標

(%、%程度)

	2018 年度 (実績)	2019 年度 (政府経済見通し)	2019 年度 (今回試算)
実質国内総生産	0.7	1.3	0.9
民間最終消費支出	0.4	1.2	0.9
民間住宅	▲4.3	1.3	0.6
民間企業設備	3.5	2.7	2.5
政府支出	▲0.1	1.0	1.3
政府最終消費支出	0.9	1.0	1.1
公的固定資本形成	▲3.9	1.2	2.6
財貨・サービスの輸出	1.3	3.0	0.5
(控除) 財貨・サービスの輸入	2.0	3.3	2.3
内需寄与度	0.8	1.4	1.2
民需寄与度	0.8	1.1	0.9
公需寄与度	▲0.0	0.2	0.3
外需寄与度	▲0.1	▲0.0	▲0.3
実質国民総所得	0.2	1.6	1.5
名目国内総生産	0.5	2.4	1.7
完全失業率	2.4	2.3	2.3
雇用者数	1.8	0.9	1.0
鉱工業生産	0.3	2.4	1.4
国内企業物価	2.2	2.0	1.1
消費者物価 (総合)	0.7	1.1	0.7
GDPデフレーター	▲0.2	1.1	0.8

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

(注2) 2019年度の「政府経済見通し」は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成31年1月28日閣議決定)で示された見通し。

(注3) 消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される幼児教育・保育無償化の影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では▲0.3%ポイント程度と見込まれる。

(注4) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

令和2（2020）年度 参考試算

2020年度の経済の姿について一定の想定の下に試算すると、GDP成長率は、実質で1.2%程度、名目で2.0%程度、消費者物価上昇率（総合）は0.8%程度になると見込まれる。

(%程度)

	2020年度
実質国内総生産	1.2
民間最終消費支出	1.0
民間住宅	▲1.9
民間企業設備	1.9
内需寄与度	1.0
外需寄与度	0.2
実質国民総所得	1.2
名目国内総生産	2.0
完全失業率	2.3
雇用者数	0.6
国内企業物価	1.2
消費者物価（総合）	0.8
GDPデフレーター	0.8

(注1) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

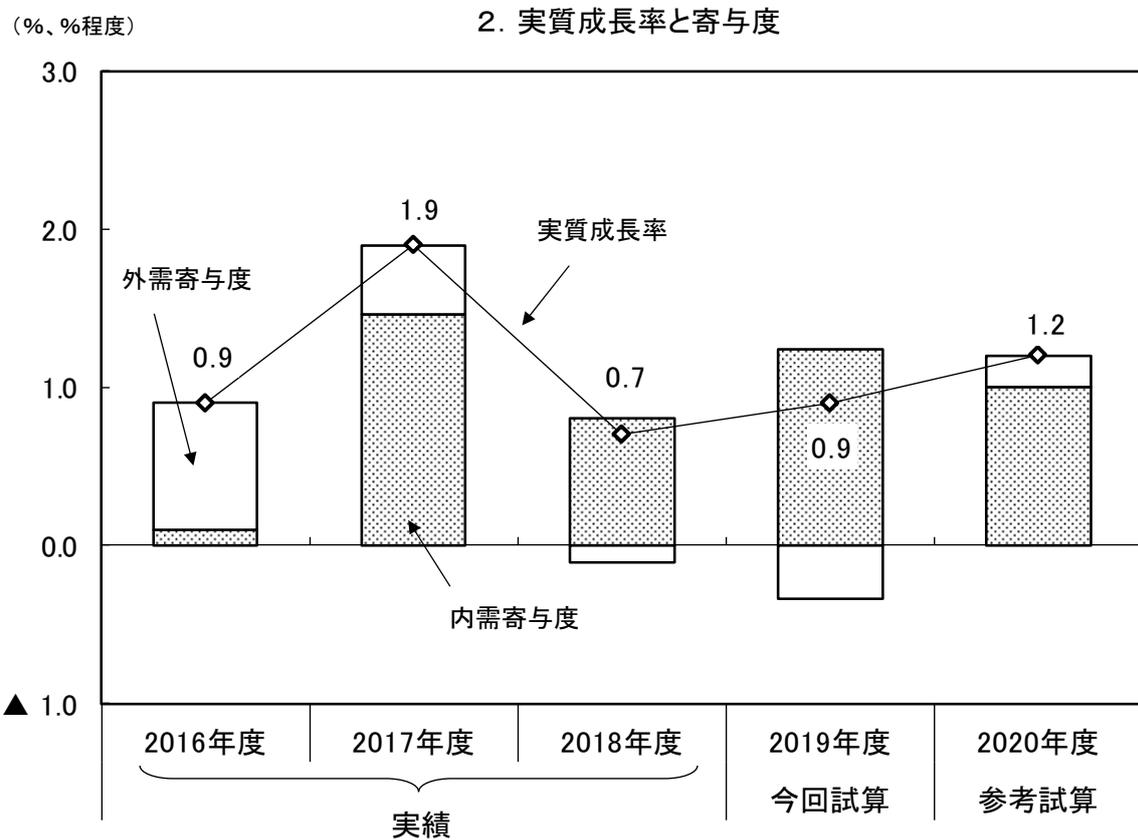
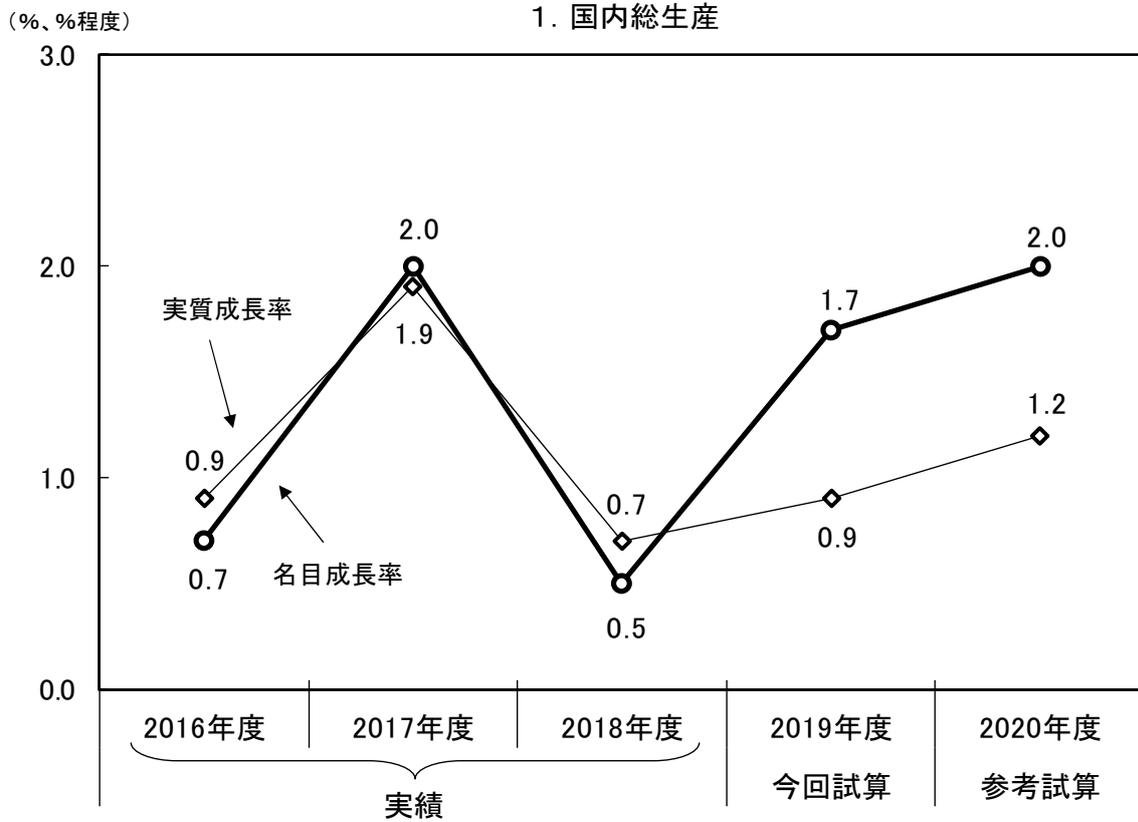
(注2) 本試算は、2020年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

(注3) 消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価（総合）では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化の消費者物価（総合）への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(注4) 上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2020年度は、名目値で2019年度と同額であるとの仮定を置いている。

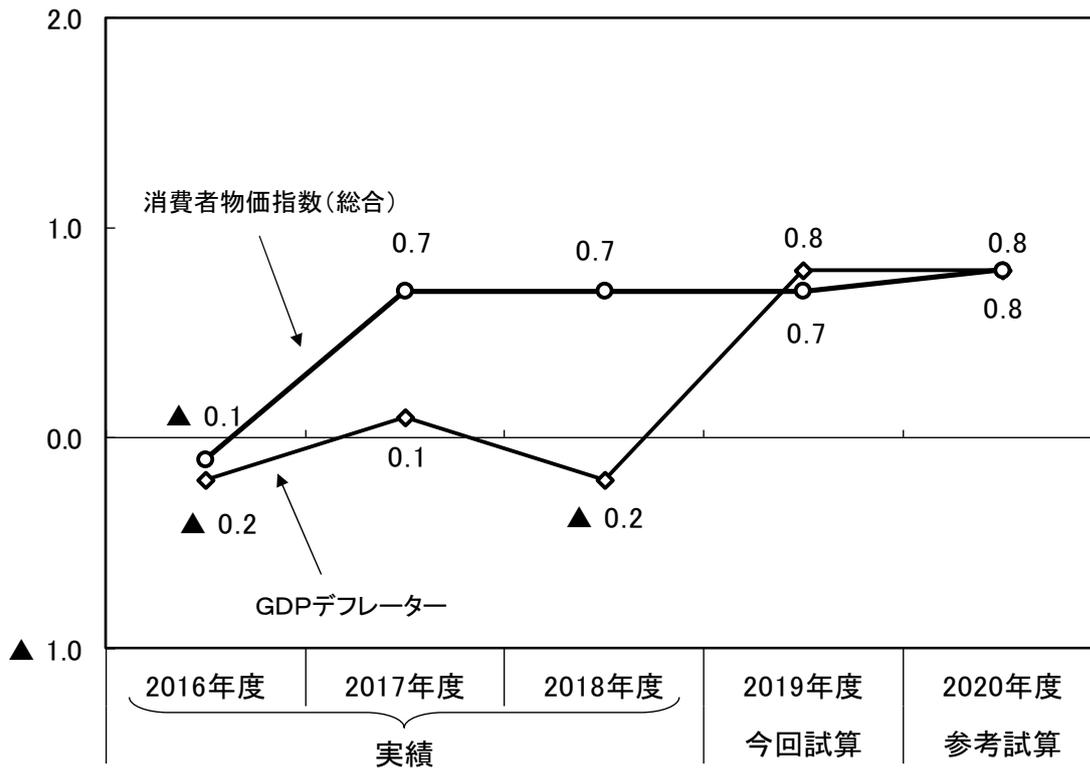
(注5) 2020年度の政府経済見通しは、2020年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、本年末に策定し閣議了解される「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率

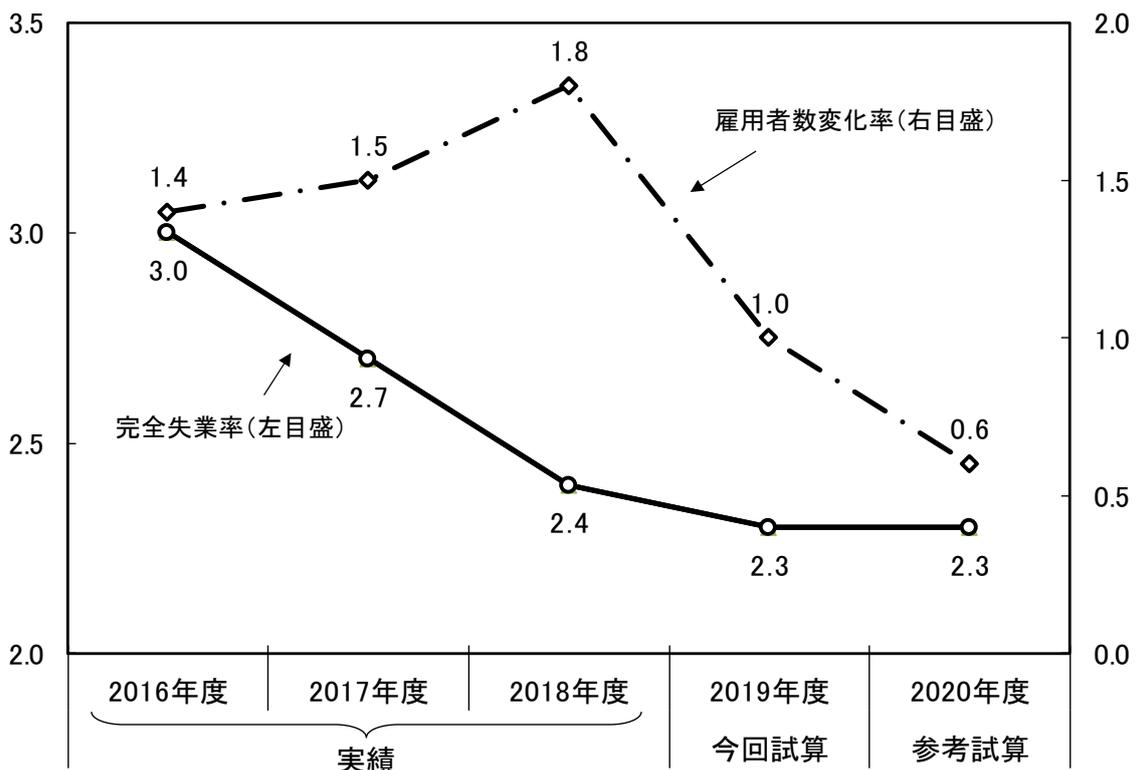


※ 消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、2019年度、2020年度ともに、消費者物価（総合）では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化の消費者物価（総合）への影響を試算すると、幼児教育・保育無償化は2019年度、2020年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は2020年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数変化率

(%、%程度)



内閣府年央試算に関する付注

試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	2019 年度		2020 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	3.3	3.1	3.0
円相場（円／ドル）	113.4	108.5	108.1
原油輸入価格（ドル／バレル）	68.6	66.3	64.5

(備考)

- ① 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、2019年6月3日～6月28日の期間の平均値（108.1円／ドル）で同年7月以降一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、2019年6月3日～6月28日の期間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（64.5ドル／バレル）で同年7月以降一定と想定。